

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 赤磐市

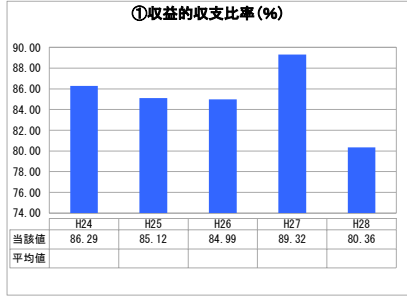
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	61.70	95.95	2,948

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,599	209.36	213.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,454	7.50	3,660.53

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



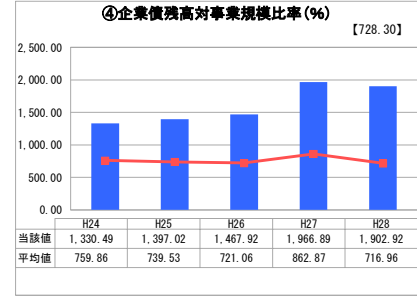
「単年度の収支」



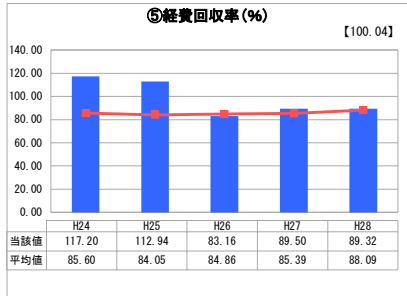
「累積欠損」



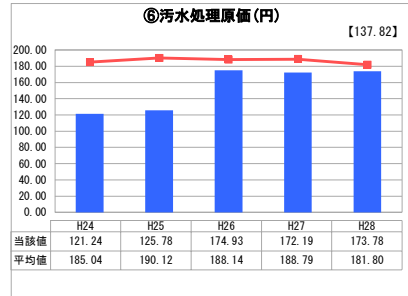
「支払能力」



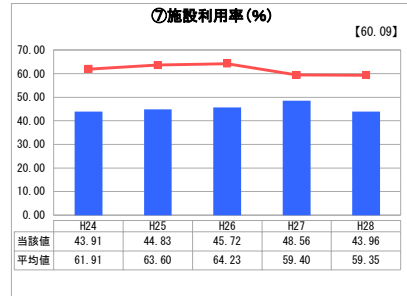
「債務残高」



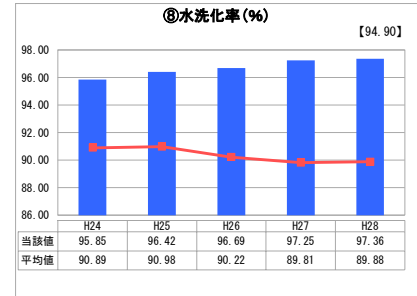
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

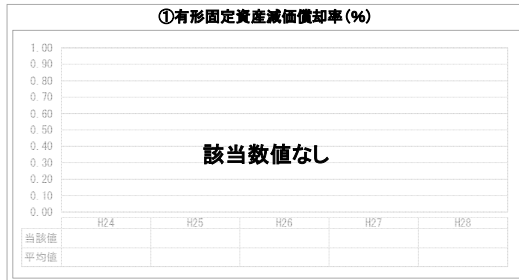


「施設の効率性」

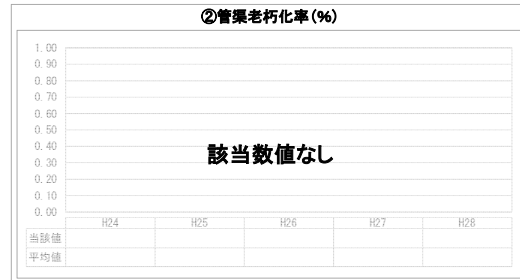


「使用料対象の捕捉」

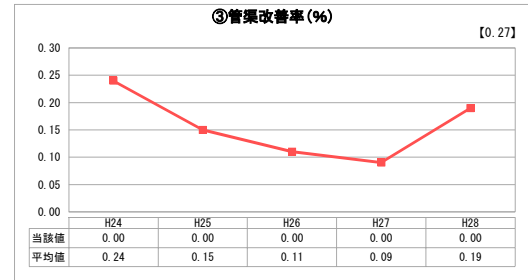
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が再び80%ほどに悪化している。平成27年度は、下水道使用料金改定による効果が見られたが、本質的な改善には至っていないことが確認された。

企業債残高対事業規模比率は類似団体は、比率が横ばいにあるが、本市は上昇傾向にあり平均値の2倍超と比率が高くなっている。これら2つの指標は、使用料が適当な水準に達していないことが要因のひとつであると考えられる。

汚水処理原価は収益的収支比率の悪化により若干の上昇に転じ、依然、上昇傾向にある。そのため、経費回収率も引き続き低下傾向にあることが考えられる。

水洗化率は、平均値を上回っているものの、施設利用率は4割前後で推移しており、平均値の7割程度にとどまっている。

### 2. 老朽化の状況について

平成28年度に2つの浄化センターを統合した。管渠については、一部について、カメラ調査等を行い管渠更正を行った。今後の管渠更正等の計画は具体的に決まっていないが、敷設から45年を経過する管が12km以上あるため、今後、調査更正の必要がある。

### 全体総括

平成27年度に下水道使用料を8%増額改定し、収入確保に努めているものの、今後、老朽管の改善も必要となり、下水道未普及地区への管の延長等にかかる経費もある。使用料改定後も適当な水準には達していないため、数年ごとに経営戦略の見直しを行い、適正な使用料水準や経費の見直しなどについて検討することが重要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 赤磐市

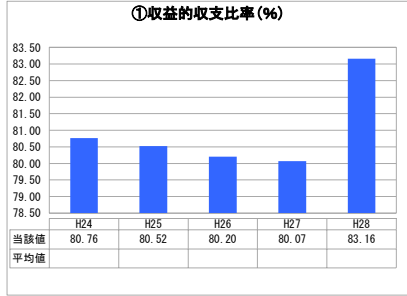
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	13.18	101.02	2,948

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,599	209.36	213.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,895	3.07	1,920.20

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



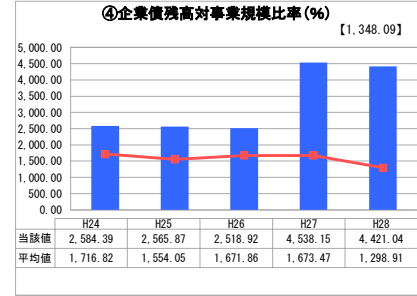
「単年度の収支」



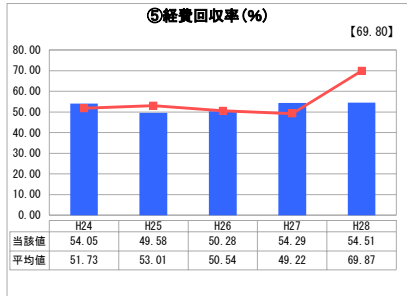
「累積欠損」



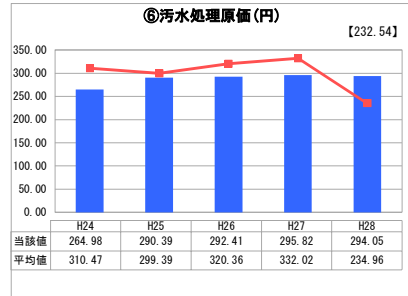
「支払能力」



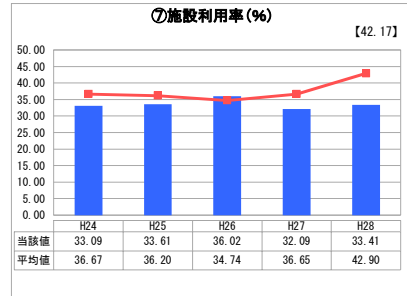
「債務残高」



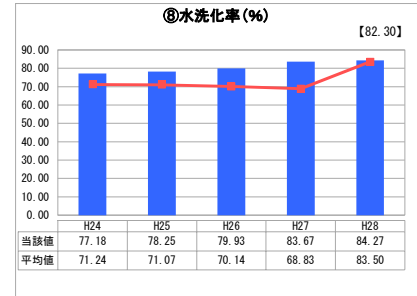
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

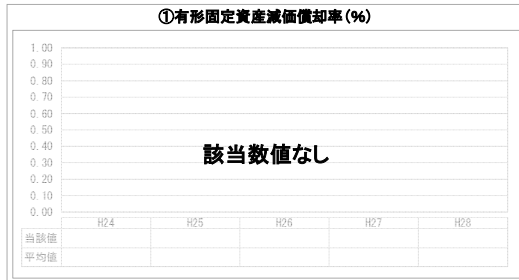


「施設の効率性」

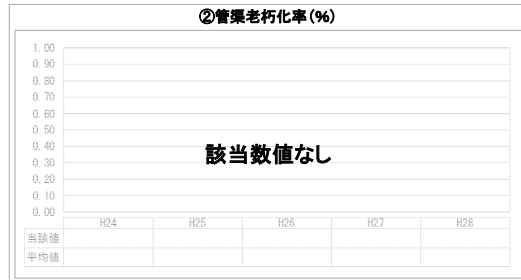


「使用料対象の捕捉」

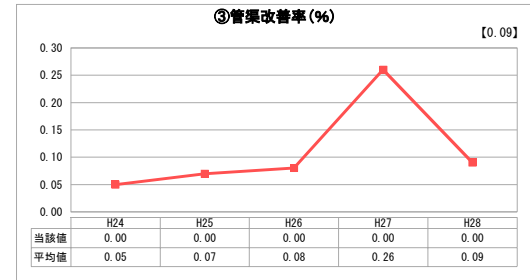
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が83%ほどに改善されたが、一時的ではあるが下水道使用料金改定の効果と考えられる。しかし、今後も持続することは期待できない。企業債残高対事業規模比率は類似団体は、低下傾向にあるが当市は平成27年度の上昇から横ばい傾向にある。この要因は浸水対策に取組んだためである。これら2つの指標は、使用料が適当な水準に達していないことが要因のひとつと考えられる。汚水処理原価は類似団体は減少に転じたが、昨年同様横ばい傾向にある。経費回収率は横ばい傾向であるものの平均値の上昇により、平均値を下回っている。水洗化率は、平均値と同程度であり横ばい傾向にあり、施設利用率は類似団体よりも低い3割程度で推移している。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から15年経過しており、機械設備等については修繕対応しているが老朽化の傾向が見て取れる。汚水管渠は最も古いもので18年以上を経過している管が7kmある。

### 全体総括

平成27年度に下水道使用料を8%の増額改定し、収入確保には努めているものの、収益的比率が100%に届いていない状況である。使用料改定後も適当な水準には達していないため、数年ごとに経営の見直しを行い、適正な使用料水準や経費の見直しなどについて検討することが重要であると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

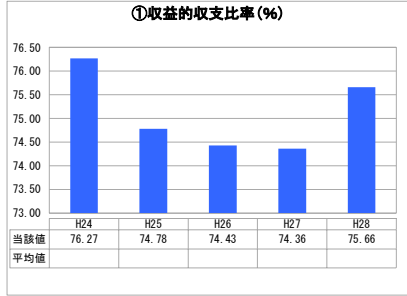
岡山県 赤磐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.41	92.48	2,948

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,599	209.36	213.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
627	0.30	2,090.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



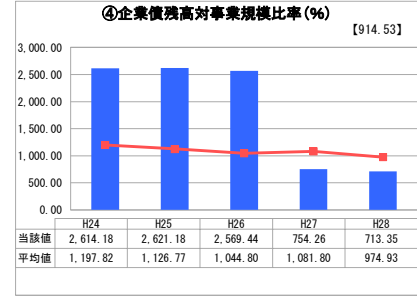
「単年度の収支」



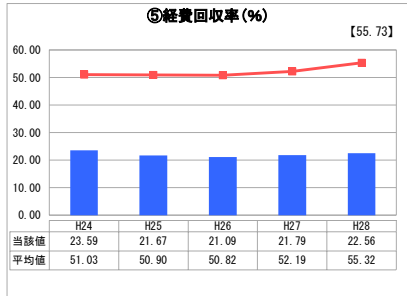
「累積欠損」



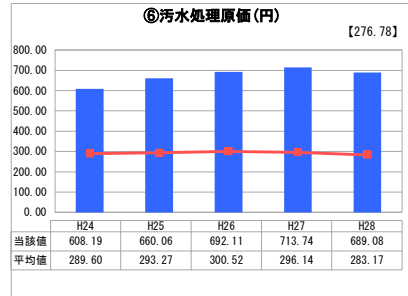
「支払能力」



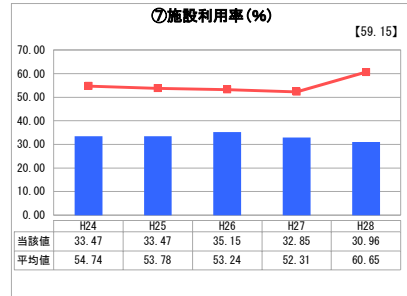
「債務残高」



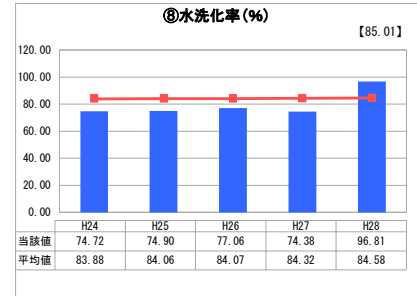
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

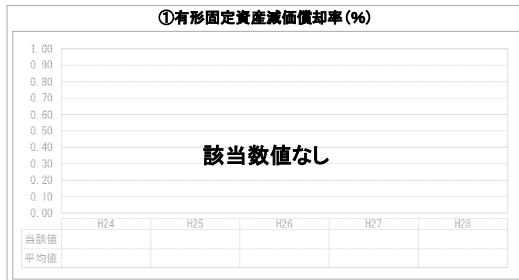


「施設の効率性」

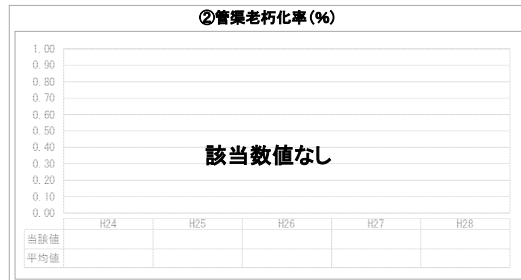


「使用料対象の捕捉」

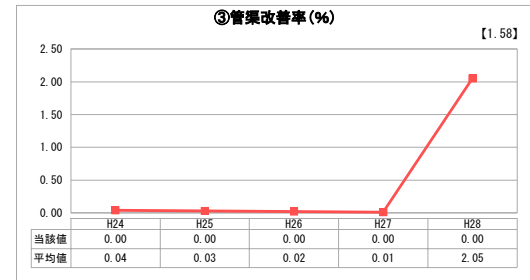
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支が75%前後で推移しているが、使用料が適当な水準にあるとは考えにくく低下傾向に転ずることも予想される。  
 企業債残高対事業規模比率は類似団体は、比率が横ばい傾向にあるが、当市は起債の完済が進み低下傾向にある。汚水処理原価は類似団体と2倍の差があり、経費回収率は平均値の半分を下回っている。施設利用率は、類似団体の半分を下回っている。水洗化率は、平均値を上回っているが今後の上昇は期待できない。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から20年近くたつ施設もあり、機械設備等については修繕対応している。管渠についても2年以上経過しているものが約1.2kmある。

## 全体総括

平成27年度に下水道使用料を改定し収入確保に努めているものの、収益的収支が100%に届いていない状況である。使用料改定後も適当な水準に達していないため、数年ごとに経営の見直しを行い、適正な使用料水準や経費の見直しなどについて検討することが必要であるとする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。